

経営比較分析表

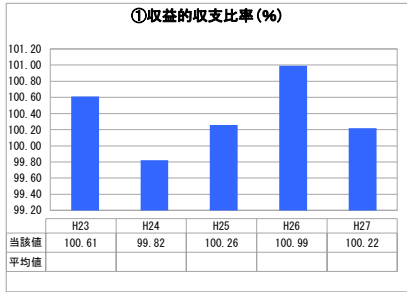
神奈川県 葉山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	61.70	87.92	2,203

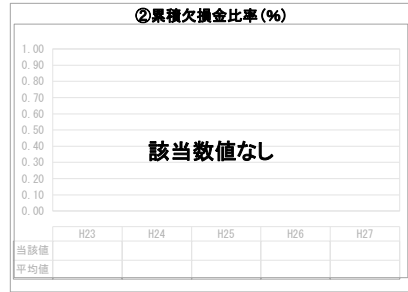
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,490	17.04	1,965.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,644	3.23	6,391.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



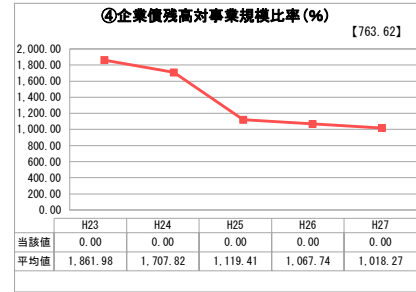
「単年度の収支」



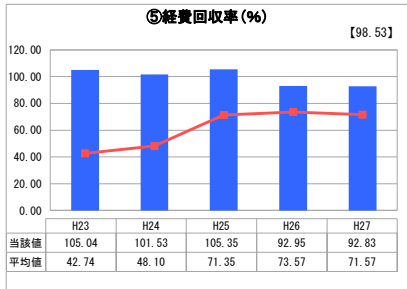
「累積欠損」



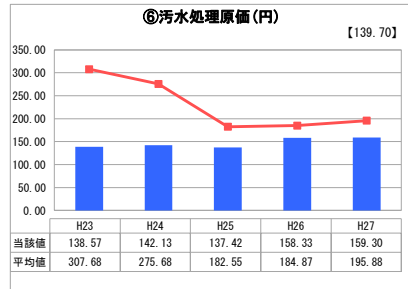
「支払能力」



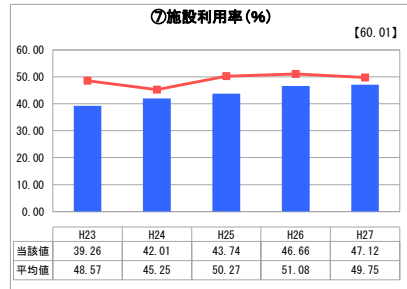
「債務残高」



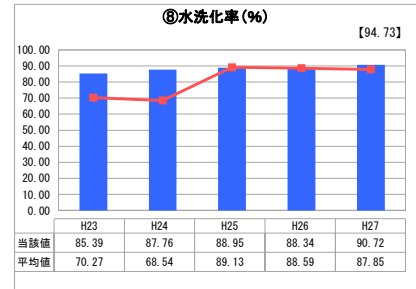
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

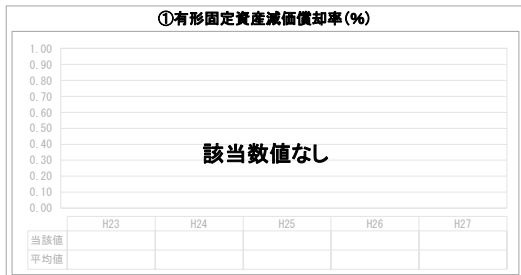


「施設の効率性」

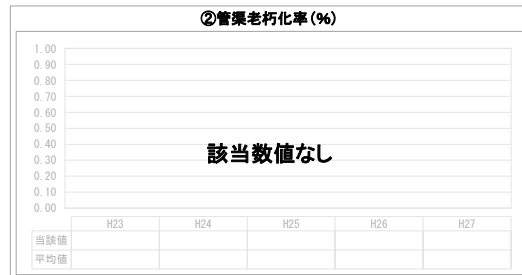


「使用料対象の捕捉」

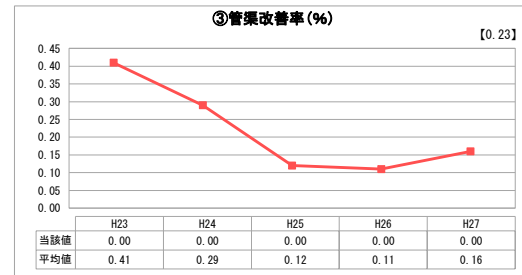
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常費用に対する経常収益の比率を指し、100%前後で推移していることから、単年度の収支が均衡していることが分かる。
 ②、③一 ※法非適用団体のため、該当数値なし
 ④料金収入に対する企業債残高の比率を指し、0%にて推移しているもの、一般会計繰入金に頼っている状況であるため、今後普及率の向上とともに改善していく必要がある。
 ⑤汚水処理費用に対する使用料収入の比率を指し、直近2年間で100%を下回っているため、一般会計繰入金で補填している状況であり、今後普及率の向上とともに改善していく必要がある。
 ⑥有収水量に対する汚水処理費用の比率を指し、平均値を下回っていることから、費用の効率性が良いことが分かる。
 ⑦晴天時一日処理能力に対する晴天時一日平均処理量の比率であり、施設の効率的な運用ができていない可能性があるため、検討の必要がある。
 ⑧水洗化率は使用料収入に直結するが、類似団体平均である87.85%よりも高い水準であることが分かる。

【備考】

経費回収率の改善を行うために、普及活動をより一層行うとともに、維持管理費の精査等を行う必要がある。また、施設利用率が低いのは、本町の下水道事業が整備途上であることから、処理能力に余力を残しているのとみることが妥当であり、今後の整備に伴い、向上することが見込まれる。
 本町下水道事業は法非適用団体であり、各数値は官公庁会計に基づく歳入歳出決算値をベースとしていることに留意が必要である。

2. 老朽化の状況について

①一 ※法非適用団体のため、該当数値なし
 ②一 ※法定耐用年数を経過した管渠延長はなし
 ③一 ※改善(更新・改良・修繕)管渠延長はなし
【備考】
 本町下水道事業は主な施設として管渠、ポンプ場、処理場を有しているが、建設開始が平成4年であり、法定耐用年数を経過した資産は少ない。
 特に管渠においては法定耐用年数(50年)を経過した資産はなく、老朽化の兆候はないものと考えられる。
 しかしながら、今後大規模な改築・更新が発生する可能性が有り、その財源を含めて対策を検討する必要がある。

全体総括

本町は普及途上であり、今後も整備事業を実施するため、多額の建設事業費が必要である。また、施設整備に伴い、維持管理費の増加も見込まれる。
 建設開始が近年であるため、老朽化の兆候こそ現れてはいるが、建設・維持管理とも決して楽観視できる経営状況ではなく、経営成績や財政状態を明確にして、計画的な事業運営を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。